

医療費の適正化にご協力を 国民健康保険の財源が不足しています

●問い合わせ (国民健康保険の制度) 役場健康保険課 国保・医療係 ☎096-293-3114 (直通)
(国民健康保険税) 役場税務課 住民税係 ☎096-293-3117 (直通)

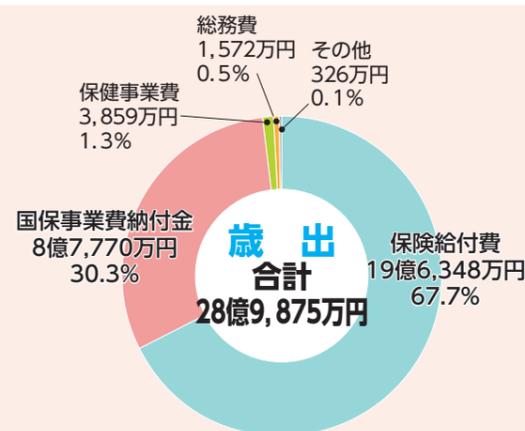
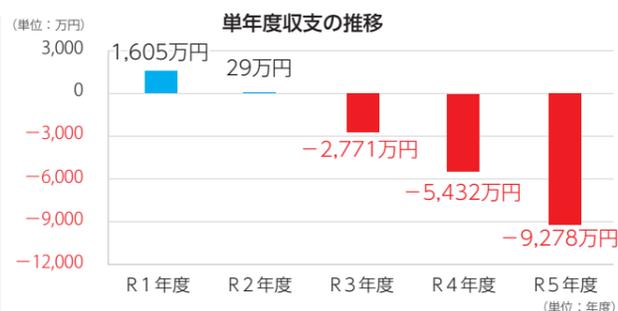
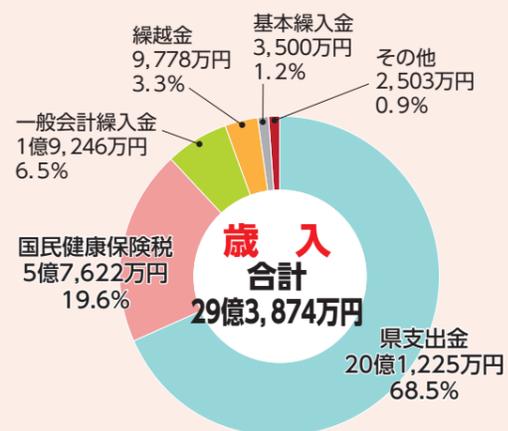
国民健康保険制度は、自営業や農業を営んでいる人、年金暮らしの人など、職場の健康保険に加入していない75歳未満の全ての人を対象としており、病気やけがをした時に安心して医療が受けられるよう、みんなで助け合う制度です。

現在、一人当たりの医療費(保険給付費)が増加傾向にあるなど国保の財政運営は厳しい状況にあります。今回は、令和5年度の国民健康保険の決算状況をお知らせします。

単年度収入は赤字

■繰越金・基金繰入金でやりくり

歳入歳出の差引額(実質収支)は、3,999万円の赤字となったものの、単年度収支(実質収支から前年度繰越金などを差し引いた単年度だけの収支)は、9,278万円の赤字となりました。



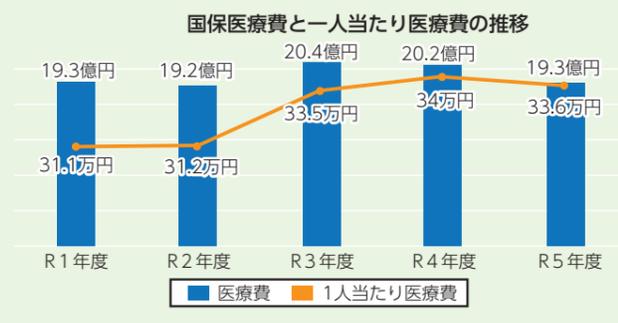
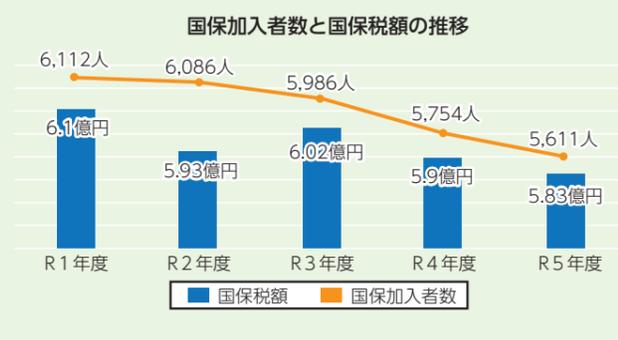
■国保加入者は減少しているが国保医療費(保険給付費)は増加

加入者数は、75歳以上の後期高齢者医療制度への移行や社会保険加入対象者の拡大などにより年々減少し、国保税額が減少傾向となっています。

また、令和5年度の医療費については、三大疾病(心疾患・脳疾患・新生物)、コロナ感染者数の減少により国保医療費、一人当たり医療費とも減少していますが、国保加入者の高齢化や医療の高度化などにより町が医療機関などに支払う医療費や一人当たりの医療費は年々増加傾向にあります。

一人一人が健康に関心をもち、健康を維持するためのご協力をお願いします。

- 日頃から運動を心掛けましょう
- かかりつけ医を持ちましょう
- 重複受診をやめましょう
- 時間外受診を減らしましょう
- ジェネリック医薬品の活用を
- 特定健診を受けましょう



熊本地震 関連事業決算

令和5年度は熊本地震の復旧・復興のために、令和4年度からの繰越も含めておよそ1億2千万円(一般会計)を使用しました。

事業内容	金額	補助金
町復興基金(創意工夫分)への積立て	1億1,547万円	戸建木造住宅の耐震改修のための補助金 251万円

事業内容	金額	補助金
災害用備蓄食料を購入するための費用	225万円	被災した宅地の地盤改良を行うための補助金 60万円
半壊以上の判定を受けた住宅の応急修理に対する補助金	58万円	

物価高騰対策関連事業

令和5年度は物価高騰対策のために、約6億7千万円(一般会計)を使用しました。

物価高騰対策関連の主な事業

事業内容	金額	補助金
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	1億3,432万円	物価高騰対応重点支援給付金 2億4,710万円
均等割のみ課税世帯給付金	6,050万円	子ども加算給付金 4,250万円

事業内容	金額	補助金
LPガス使用世帯への補助金	4,390万円	農業者への原油価格・物価高騰による経営負担の軽減に係る補助金 4,078万円
町内運送事業者への原油価格・物価高騰による経営負担の軽減に係る補助金	2,034万円	保育所等の副食費に係る保護者負担軽減に係る補助への補助金 106万円
私立保育所等への光熱水費、燃料費等の物価高騰分に係る補助金	486万円	学校給食用食材費への補助金 962万円

町の財政は大丈夫? ~健全化判断比率・資金不足比率のお知らせ~

「健全化判断比率」とは、財政が良好かどうか判断できる指標です。財政破たんを防止し早期に健全化を図ることを目的としています。「早期健全化基準」を上回ると、自主的な改善努力をしなければなりません。大津町は基準よりも下回っていますので、財政は健全な状態ということが分かります。

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.46
②連結実質赤字比率	—	—	18.46
③実質公債費比率	5.7	6.5	25.0
④将来負担比率	—	—	350.0

資金不足比率	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—	—	20.00

※①、②、④、⑤は黒字のため「-」を表示しています。

- ①実質赤字比率………財政運営の悪化の度合いを示す比率です。大津町は、実質黒字です。
- ②連結実質赤字比率………全ての会計を合算し、町全体の財政運営の度合いを示す比率です。大津町は、黒字です。
- ③実質公債費比率………収入に対する1年間で支払った借金返済額などの割合を示す比率です。大津町は、前年度と比較し0.8%悪化しました。
- ④将来負担比率………将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
- ⑤資金不足比率………公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。大津町は、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、工業用水道事業会計の各会計とも資金の不足額はありません。